

＝プレスリリース＝

平成24年11月28日

平成24年冬季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」24年12月号に掲載いたします。

020-0871

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋真裕

(担当 経営相談部 上杉)
TEL 019-622-1212

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成24年冬季ボーナスアンケート（使途調査）
およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成24年9月下旬～10月下旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450人、公務員 150人、合計 600人

なお、本調査は震災による被害が甚大な県内沿岸部を除き、内陸部を中心に実施した。

4. 回収状況

有効回答数 241 回収率 40.2%

以 上

〈 調査結果の概要 〉

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年とほぼ同額」が6割超～

平成24年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の64.7%（前年比10.8ポイント増）を占め、「昨年より少ない」とする回答は22.8%（同17.8ポイント減）となった。6割超の人が受取額は昨年並みの水準にとどまると予想する一方、昨年をさらに下回ると予想する人は大幅に減少した。また、「昨年より多い」とする回答は12.5%（同7.0ポイント増）と増加した。

■ ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	23年冬季			24年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	6.0	4.2	5.5	14.3	6.8	12.5	8.3	2.6	7.0
昨年とほぼ同額	58.0	42.3	53.9	71.4	44.1	64.7	13.4	1.8	10.8
昨年より少ない	36.0	53.5	40.6	14.3	49.1	22.8	△ 21.7	△ 4.4	△ 17.8

民間は「昨年とほぼ同額」が71.4%と前年を大幅に上回った。また、「昨年より多い」は14.3%と増加した一方、「昨年より少ない」は14.3%と半減した。県内企業の業況感は震災後の落ち込みからの持ち直し基調が一服したほか、依然厳しい収益環境が続いていることから、昨年を上回るボーナスを期待できない状況が背景にあるとみられる。

公務員は「昨年より少ない」とする回答が49.1%と最も多く、「昨年とほぼ同額」44.1%を上回った。この背景には、今年2月に「国家公務員の給与を削減する臨時特例法」が成立し、月例給や特別給（ボーナス）が大幅に削減されたことがある。加えて、県人事委員会の勧告により県職員のボーナスの引き下げ改定があったほか、市町村でも同様の動きがあることなども影響しているとみられる。

(2) 使途計画 ～「貯蓄」が「消費」を上回る～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が37.5%（前年比0.1ポイント増）、「消費」が36.0%（同0.2ポイント減）、「返済」が26.5%（同0.1ポイント増）となり、平成21年冬の調査以降7期連続で「貯蓄」が「消費」を上回った。雇用・所得環境の低迷が続くなか、先行き不安から生活防衛意識の高まりで消費行動が慎重になっているほか、今後の家計補充や将来の出費などに備え貯蓄志向が強まったことが要因とみられる。

■ ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	23年冬計	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	13.7	8.9	9.6	14.5	11.2	12.6	10.4	11.4
	レジャー	4.8	2.9	3.2	6.6	7.1	6.9	4.1	3.5
	交際費	10.4	5.6	6.3	6.1	4.4	5.1	6.0	6.2
	教育費	3.2	9.9	9.0	3.9	5.7	4.9	7.9	7.5
	その他	3.7	8.2	7.4	4.7	9.9	7.7	7.6	7.6
小計	35.8	35.5	35.5	35.8	38.3	37.2	36.0	36.2	
返済	住宅	2.6	19.0	16.8	2.0	6.9	4.8	13.7	13.1
	自動車	10.1	3.2	4.2	2.4	5.4	4.1	4.1	5.0
	教育	0.0	1.9	1.6	1.0	0.7	0.8	1.4	1.1
	クレジット	6.9	3.7	4.2	6.9	1.4	3.8	4.1	4.5
	その他	3.0	2.7	2.7	2.1	6.2	4.5	3.2	2.7
小計	22.6	30.5	29.5	14.4	20.6	18.0	26.5	26.4	
貯蓄	41.6	34.0	35.0	49.8	41.1	44.8	37.5	37.4	

(3) 購入予定商品 ～買い物の主力は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品をみると、「衣料品」の割合が67.7%と圧倒的に高く、品目としては例年どおりスーツや子供服、コート類が中心となっている。以下「靴・カバン・アクセサリ」27.7%、「お歳暮など贈答品」20.8%と続いたが、上位3項目のうち「お歳暮など贈答品」は昨年より減少した。ベスト10の項目を比較すると、昨年5位の「テレビ（液晶、プラズマ含む）」が圏外となり、薄型テレビへの買い換え需要が減退したことがうかがえる。また、昨年8位の「DVD・BD（レコーダー・プレーヤー）」も圏外となり、これらに代わり「家庭用ゲーム機」「冷蔵庫」がそれぞれランクインした。

■ 購入予定商品ベスト10構成比

(単位：%)

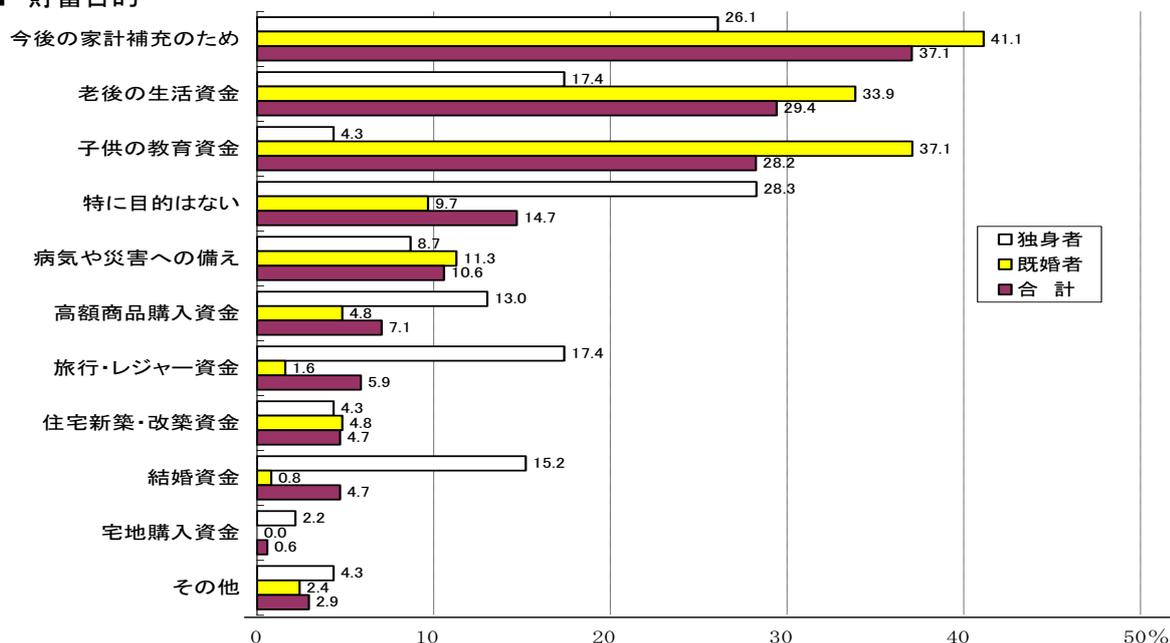
順位	項目	男性			女性			合計	23年冬計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	68.4	58.5	60.7	87.5	72.7	80.4	67.7	65.8
2	靴・カバン・アクセサリ	36.8	13.8	19.0	54.2	31.8	43.5	27.7	23.2
3	お歳暮など贈答品	5.3	29.2	23.8	4.2	27.3	15.2	20.8	26.5
4	スポーツ用品	31.6	15.4	19.0	4.2	13.6	8.7	15.4	12.3
5	カーナビ・タイヤなど車関連用品	10.5	21.5	19.0	8.3	4.5	6.5	14.6	16.8
6	パソコン及び周辺機器	5.3	18.5	15.5	8.3	4.5	6.5	12.3	5.8
7	家庭用ゲーム機器	5.3	6.2	6.0	8.3	4.5	6.5	6.2	4.5
8	冷蔵庫	0.0	7.7	6.0	0.0	4.5	2.2	4.6	1.3
9	インテリア	0.0	7.7	6.0	4.2	0.0	2.2	4.6	8.4
10	携帯電話	10.5	3.1	4.8	4.2	4.5	4.3	4.6	6.5

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「老後の生活資金」が増加～

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が37.1%（前年比6.8ポイント減）と最も多く、以下「老後の生活資金」29.4%（同6.5ポイント増）、「子供の教育資金」28.2%（同0.1ポイント減）と続いた。「老後の生活資金」が増加した一方、昨年2位となった「病気や災害への備え」が大幅に減少したのが目立った。年金・医療などの社会保障制度に対する先行き不安が根強い半面、震災から一年半以上が経過し、万一の備えに対する不安がやや薄らいでいることなどが影響していると思われる。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が最多～

貯蓄の方法は「普通預金等」が54.4%（前年比11.1ポイント減）と最も多く、次いで「定期預金等」51.5%（同0.1ポイント減）となり、貯蓄目的を反映し、流動性や安全性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。昨年と比べると「普通預金等」が減少した一方、「財形貯蓄」「投資信託」「社内預金」「株式」などは増加した。

■ 貯蓄の方法

（単位：％）

項 目	男 性			女 性			合 計	23年 冬計
	独 身 者	既 婚 者	計	独 身 者	既 婚 者	計		
普 通 預 金 等	63.2	57.6	58.6	50.0	43.8	46.6	54.4	65.5
定 期 預 金 等	42.1	46.7	45.9	46.2	75.0	62.1	51.5	51.6
財 形 貯 蓄	21.1	13.0	14.4	23.1	12.5	17.2	15.4	13.5
投 資 信 託	15.8	4.3	6.3	0.0	6.3	3.4	5.3	4.9
社 内 預 金	5.3	3.3	3.6	3.8	0.0	1.7	3.0	0.4
株 式	5.3	3.3	3.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.9
国 債	5.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
外 貨 預 金	5.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
そ の 他	5.3	3.3	3.6	7.7	3.1	5.2	4.1	0.0

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額は前年並み～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を合わせて1,274億円、昨年冬に比べると金額で7億円増、増減率では0.6%増となり、震災の影響で大幅な減少となった前年並みの水準にとどまると見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は955億円と推計され、前年比12億円増、同1.3%増と僅かに増加となる見込みである。これは、大震災からの復興に伴い、内陸部の製造業や卸・小売業などで雇用が改善し、従業員数が増加したことが影響している。一方、県内景気は持ち直しの動きが弱含みとなっており、中小企業の収益環境が依然厳しい状況となっていることから、全体の伸び率は低水準にとどまるとみられる。

(3) 公務員（国・県・市町村）

公務員の支給総額は319億円と推計され、前年比5億円減、同1.5%減と前年を下回る見込みである。これは、本年2月に震災の復興財源の確保を目的として成立した臨時特例法により、国家公務員一般職の月例給が平均7.8%、ボーナスは一律10%それぞれ削減されたことが要因のひとつとして考えられる。加えて、県ではボーナスの支給月数の0.05カ月引き下げを実施しており、市町村でも給与の減額措置が行われていることなども影響しているとみられる。

■ 23年冬季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、％）

	22年	23年	前年比	24年推計	前年比
民 間	1,032	943	△ 8.6	955	1.3
公 務 員	326	324	△ 0.6	319	△ 1.5
合 計	1,358	1,267	△ 6.7	1,274	0.6

以 上